

## Contents \*\*\*\*\*

特集：米中対立とデカップリング論の実相	1p
＜今週の”The Economist”誌から＞	
”One thing after another” 「アレもコレもの米中関係」	7p
＜From the Editor＞ 李登輝さんのこと	8p

\*\*\*\*\*

### 特集：米中対立とデカップリング論の実相

米大統領選挙まで残り 3 か月を切りました。どうやら現職のトランプ大統領には逆風となっている模様。それと同時に、「米中対立」を加速する動きも活発になってきました。総領事館の閉鎖、TikTok 買収問題、ポンペオ国務長官などの対中批判 4 演説など、「米中衝突」を懸念する声も少なくありません。

さらには、ハイテク覇権を争う「米中デカップリング論」も気になるところ。まじめな話、米国はどこまで考えているのでしょうか。

いずれも日本経済にとっては大問題。以下は日本企業内の人間として、少しシニカルな気分で、現下の米中関係について論じてみました。

#### ● 「米中衝突！」の危険性はどれほど高まったか？

「いよいよ再選が危うくなってきたトランプ大統領は、中国への軍事行動という究極のオプションを取るのではないか？」

たまたま複数の有識者の口から、連続してこんな不安の声を聴く機会があった。「トランプ政治の本質はプロレスである」と言い続けてきた本誌から見れば、途方もない誤解をしておられるとしか思えない。本質的に非介入主義者で、軍事におカネを使うのが大嫌いなトランプ大統領が、そんな無茶なことを考えるだろうか。

何よりそれは「トランプ支持者」を喜ばせるネタではない。「軍事行動に踏み切ると大統領の人气が上がる」というのは古い時代の話であろう。湾岸戦争の時のブッシュ Sr.、イラク戦争の時のブッシュ Jr はいずれもそれで人气が沸騰した。ところがそのブッシュ「戦争」親子をとことんこき下ろし、2016 年選挙では次男のジェブ・ブッシュをノックアウトして大統領になったのがドナルド・トランプである。そしてトランプ支持者たちは、失意に沈むブッシュ家やクリントン家を見て、留飲を下げたのではなかったか。

と思ったら、今週の The Economist 誌までもが、偶発事件による米中衝突の可能性を論じていた（本号の P7 を参照）。さすがにトランプ氏が戦争を始めるとは言っていないが、金融制裁や台湾介入などの行為がエスカレートすることを懸念している。

なるほど中国側が「マジレス」状態になっているので、誤解が誤解を呼んで、双方が後戻りできない事態に立ち至る危険はあるかもしれない。そうだとしたら、中国側もまた重大な勘違いをしていることになるし、トランプ氏の「マッドマン作戦」はまんまと効果を挙げていることになる。

もっとも「米中衝突」の懸念を盛り上げたのは、大統領自身の振る舞いというよりは、「反中 4 騎士」によるタカ派演説の効果であっただろう。以下の通り約 1 か月の間に、全米各地で 4 人の演説が行われている。

- \* ロバート・オブライエン国家安全保障担当補佐官演説（6/24、アリゾナ州フェニックス）
  - 習近平はスターリンの後継者、対中政策は米国外交最大の失敗と断じる。
- \* クリス・レイ FBI 長官演説（7/7、ワシントン DC ハドソン研究所）
  - 中国によるスパイ活動、特に知財の侵害を非難。
- \* ウィリアム・バー司法長官演説（7/16、ミシガン州ジェラルド・フォード美術館）
  - ハリウッドや GAF A など、米国企業が中国と協力している、と批判。
- \* マイク・ポンペオ国務長官（7/23、カリフォルニア州ニクソン記念図書館）
  - 半世紀前のニクソン訪中に始まる対中関与政策の歴史を失敗と断じる。

これら 4 演説の最終局面にあたる 7 月 21 日に、米務省はテキサス州ヒューストンにある中国総領事館を閉鎖した。スパイ活動と知財窃盗の拠点であったから、との理由である。中国側は対抗措置として、成都の米国総領事館を閉鎖した。外交拠点の相互閉鎖とえば、普通なら開戦前夜に行われるような非常事態である。

とはいえ、トランプ政権が本気で対中強硬姿勢を示すのであれば、ここに経済閣僚が入っていないことが不思議である。なぜ「通商ネタ」による対中批判がないのだろうか？ ポンペオ演説は、かつてレーガン大統領がソ連に対して「信頼せよ、しかして検証せよ」（Trust but verify.）を原則としたひそみに倣い、中国共産党に関して「信頼するな、そして検証せよ」（Distrust and verify.）との名文句を残した。トランプ政権の言動も、「検証せよ」（Verify.）と言いたくなる場所である。

案の定、ややあって「8 月 15 日にライトハイザー通商代表と劉鶴副首相が会談する」との報が入った。今年 1 月、米中が調印した「第 1 次合意」の進捗状況を確認するためだそうである。これは米中双方にとって必要な作業と言える。お互いに新型コロナで経済に打撃を受け、ここで米中通商戦争を再開する余力はない。そしてまた、普通だったら「第 1 次合意」は守れそうにない。だからこそ「大丈夫！」というシグナルを発する必要がある。米中は開戦前夜どころか、まだまだ「歌舞伎プレイ」を演じているのではないだろうか。

## ● 米国の対中抑止政策はいつから始まったか？

本誌の6月19日号で、「YA論文」とそれを批判する「宮家論文」をご紹介した。宮家邦彦氏は、その中で米国の対中政策について以下のように論じている。

ワシントンの対中政策は一貫している。それは「関与と抑止」の組み合わせであり、過去2～30年がそうであったし、将来的にもそうであり続けるだろう。ただし優先順位の違いがある。オバマ政権は2期目になってから、関与から抑止に力点を移した。（中略）

ワシントンの対中政策は、今まで以上に抑止に力点を置いた関与との組み合わせが続くだろう。この転換はトランプが行ったものではない。むしろワシントンにおける外交・安保エリートたちの事実上のコンセンサスである（だからバイデン政権になっても変わらない）。

それでは米国の対中政策は、いつ「関与」から「抑止」に力点が移ったのか。これをいろんな専門家に尋ねてみると、「2015年頃」ということでほぼ意見の一致をみる。

- \* 安保の専門家に聞くと、2014年から15年にかけて中国による南シナ海の軍事拠点化が進み、それに対抗して米軍が「航行の自由作戦」を開始するのが2016年からである。
- \* 中国専門家によれば、「大国外交」や「一带一路」という言葉が強調され始めたのは2014年からで、翌年の2015年にはAIIBが多くの加盟国とともに発足している。
- \* 筆者の場合は、2015年1月の一般教書演説で、オバマ大統領が「アジア太平洋地域で新たな貿易ルール（TPP）づくりを始める。それは中国にルールを作らせないためだ」と踏み込んだ発言を行ったことが、対中姿勢の転換点として印象に残っている。
- \* アーサー・クローバー氏は、トランプ政権が始まる以前からワシントンの政策エリートの中で変化が起きていた。そこから「防衛タカ派」(Defense Hawk)と「貿易戦士」(Trade Warrior)という2つの反中グループが生まれたと指摘している<sup>1</sup>。

さらに今週の8月6日、経済広報センターが主催したオンライン会合「米中ハイテク覇権争いの行方と企業活動への影響」において、カーネギー国際平和財団のジョン・ベイツマン研究員から話を聞く機会があった。

ベイツマン氏によれば、米国の対中観は過去10年で急激に変化している。オバマ政権のNSS（国家安全保障戦略）は、2010年には”We will continue to pursue a positive, constructive, and comprehensive relationship with China.”という前向きなものであったが、それが2015年になると”The scope of our cooperation with china is unprecedented, even as we remain alert.”に変化している（とはいえ、まだ「協力=cooperation」という言葉を使っている）。

---

<sup>1</sup> 筆者インタビュー「米中新冷戦は『中国優勢』なのかもしれない」（2018年11月3日、東洋経済オンライン）<https://toyokeizai.net/articles/-/247019>

これが今回のポンペオ演説(2020年)では、何と”The Chinese Communist Party, whose actions are the primary challenge today in the free world”になってしまった。

つまるところ、米国が「対中警戒」モードに転じたのが2015年頃だったとして、それが急速に度合いを深めたのはここ2~3年、特にハイテク分野で米国が深刻な脅威を感じるようになってからということになる。「AI、ビッグデータ、5G」といった言葉が世間を賑わせ、さまざまな新商品やサービスが登場し、さらにフェイクニュースやサイバー攻撃といった問題が意識されるようになった。それと同時に、「国際的競争相手」(Great Power Competition)としての中国が意識されるようになったのだろう。

## ● 日本の対中観はなぜ安定していたか？

逆に言えば、それまでの米国は、中国の中に「自分の見たいもの」を見てきたのではなかったか。

今から約半世紀前、ニクソン大統領とキッシンジャー補佐官が中国を電撃訪問し、国交を開いてから、「いずれ豊かになれば、中国は民主化する」という理想論が繰り返し語られてきた。しかし、1人当たりGDPが1万ドルを超えても、中国共産党の支配は揺るぎがないし、むしろハイテク技術を武器に人民へのコントロールを強化しているように見える。

それとは逆に、「自由のない中国社会では、科学技術が進歩するはずがない」といった評価も囁かれてきた。肯定的であれ否定的であれ、自分たちにとって「都合のいい中国像」を描いていた。日本から見ていると、米国の対中観のブレは気になるところで、以前は警戒感がなさ過ぎたし、今はむしろ過剰反応しているように見える。

日本の場合、「中国はいずれ民主化する」と思っていた人はほとんど居ないだろう。逆に「中国経済(or共産党)は崩壊する」という論者は非常に多くて、これも「自分の見たいものを見る」という悪弊の一例といえよう。その点で、日本の経済界はわりと安定的な対中観を維持してきたのではないかと思う。すなわち「慎重な楽観論」である。

もともと日本は対中警戒感が強い。それというのも日本企業が、米国企業であったらあり得ないようなひどい「イジメ」を受けてきたからだ。ある日突然反日デモが起きて、工場を打ち壊されることだってある(それがいかにも自然発生的に見えるところが怖い)。2012年の尖閣問題で、レアアースの対日輸出を停止されたこともある。日本にとって中国という国は、高度な生産拠点として、14億人の市場として、はたまた去年は1000万人に達したインバウンド(観光客)などで無視できない存在である。しかるに「簡単には儲けさせてくれない困った相手」なのである。

もっと言えば、日本は中国とは長いつきあいの歴史がある。漢字や仏教や料理などの文化を中国から受け入れたが、全部日本風アレンジして使ってきた。なおかつ、「歴史問題」という負い目を抱えている。そして中国共産党の歴史的正当性は、「日本軍を撃退したこと」になっている(本当は国民党軍のはずなのだが)。だからこそ日中関係は難しいし、中国と向き合うときは覚悟が必要になる。

ゆえに安倍外交も、見かけほどには「反中」ではない。尖閣問題はあっても、習近平訪日の可能性を探っている。それというのも、巨大な隣国と向き合っていくためにはさまざまなカードが必要になるからだ。その中でも、日本が有する最大の武器が「日米同盟」であることは、ほぼ国家的コンセンサスになっているといえよう。

つまるところ、日本国と日本企業はあまりにも選択肢が限られていたために、中国に対しては「慎重に関与する」以外の方法を持たなかった。そのように考えると、「対中観にブレがない」のは、別に褒められた話ではないのかもしれない。

もう一点、日本ではGAF AやBATのような巨大テック企業が育っていない。ハイテク競争の最前線にいないから、切実なリスクを感じていないという恥ずべき面もある。サイバー空間がもたらす弊害が、「フェイクニュースで世論と選挙結果が左右されてしまい、自分たちの民主主義が信用できなくなっている」米国と、「若いタレントがSNSに悪口を書かれて自殺したことが事件となる」日本では、相当なギャップがあることは間違いあるまい。とりあえず日本国内で、Tiktokなる動画アプリに脅威を感じる向きは少数派であろう。

## ● 「米中デカップリング」は本当に可能なのか？

8月6日のオンラインセミナーでは、ベイツマン研究員から”Technological Decoupling from China: The U.S. Debates”（中国からの技術的デカップリング：米国内の論争から）というブリーフィングを受けることができた。

世界第1位と第2位の経済大国のデカップリングは、経済界としては大事件である。しかるにベイツマン氏によれば、それほど過激な議論が行われているわけではない。

- \* 「デカップリング」が難しいのは、中国と技術とサプライチェーンという3つの分野にまたがっているから。現状では主に「技術」が論議の焦点となっているが、対象となるのはほぼ全産業にわたる。
- \* ホワイトハウス内では、ナヴァロ補佐官などの強硬派（中国を封じ込め、やれることは何でもやる）と、ライトハイザー通商代表などの穏健派（米国を強化し、なるべく高い障壁を作る）という2つの考え方が対峙し、政策には混乱も見られる。
- \* 対中同盟をどこまで（G7、Five Eyes、NATOなど）、どうやって（強制、利益誘導など）広げるかという問題もある。カーネギー財団の同僚であるジェームズ・ショフ研究員は、日本との技術政策調整を官民で行うことを提案している。
- \* この問題に関し、2020年の大統領選挙は小休止、もしくはリセットの機会をもたらす。バイデン新政権が発足するとしたら、より伝統的な手法が採られることになる。
- \* 米国政府は何でも決められる立場ではない。他国の政府や産業にはそれぞれに事情があり、相互に関係しあっている。
- \* それでも今後、デカップリングは加速していくだろう。8/13にはファーウェイへの次の制裁期限、9/15にはTiktokの買収交渉期限がやってくる。

考えてみれば、米国にとってこの問題は既に 3 年越しの懸案なのである。対米投資審査近代化法（FIRRMA）や輸出管理法（ECRA）は 2018 年夏に成立していて、「具体的にどう使えば効果が挙がるか」を政府が試行錯誤してきた経緯がある。ファーウェイや ZTE 社に対する制裁措置も、及び腰に散発的に行われてきた感が否めない。

とはいえ、ハイテクの世界においては、北京と深圳、ワシントンとシリコンバレーの距離よりも、深圳とシリコンバレーの方がはるかに近い。米中のハイテク企業間では、さまざまな協力や投資、人材交流が行われている。いくら政治がデカップリングの掛け声をかけても、実体経済がそう簡単に変わるはずがない。

結果を考えずに力任せにやっつけていい、というのなら別だが、あいにく世界はコロナ危機の最中にある。米国も中国も経済を「自損」することは避けたい。いずれにせよ、デカップリングは一気に進むものではなさそうである。

#### ● バイデン政権なら対中政策はどうなるのか？

最後に米大統領選挙と対中政策の関連についてである。

ベイツマン氏の説明によれば、仮にバイデン新政権が発足するにしても、対中方針が変わるわけではなく、せいぜい手法が変わるだけである。確かに、米国が対中関与政策に戻ることは考えにくい。それでも米国外交が伝統的なスタイルに戻り、同盟国に対して対中連合を求めようになれば、それだけで諸外国の受け止め方はかなり変わるだろう。

ところで、ここまでのバイデン氏の行動を見てみると、トランプ以前の指導者と同様、普通に「部下の意見を聞く」人のようである。実はそれだけでも、大きな外交上の変化になるような気がしている。

それというのも、懸案の副大統領候補選びがなぜこれだけ遅れているのか。本当は「7 月中に発表」と言われていたのだが、バイデン氏が 8 月 1 日頃と言いついて、それが 8 月第 1 週になり、今では第 2 週になると言われている。しかしその次の週の 8 月 17 日には民主党大会が始まってしまうのである。

副大統領候補を決めるのは、大統領候補にしかできない仕事である。誰がどんな異論を挟んだところで、「俺が決めた」といえば済む話である。トランプ現大統領などは一事が万事、その調子で、決定事項をどんどんツイートしてしまう。ところがこの辺が「スリーピー・ジョー」と呼ばれる所以であって、彼は他人の意見を聴くのである。それどころか、バイデン氏はまだ決めかねているらしい。現職大統領とは 180 度違って、思い切り「熟慮断行」の人のようである。

米国政治がノーマルな状態に戻るの望ましいことであるし、外交アドバイザーたちは歓迎するだろう。とはいえ、次期政権はひとつひとつの決断に時間がかかるかもしれない。トランプ政治に慣れてしまった身には、なんとももどかしく感じられそうだ。

## <今週の”The Economist”誌から>

”One thing after another”

「アレもコレもの米中関係」

Leaders

August 1<sup>st</sup>, 2020

**\*偶発的事件から第一次世界大戦が始まったように、米中関係も「小事」への警戒が必要だと The Economist 誌が警告しています。それって尖閣諸島のことでしょうか？**

<抄訳>

第一次世界大戦を通して米中関係を検証する『次なる大戦か?』の中で、リチャード・ローズクランス教授は「小事による専制」を警告している。指導力なき両大国は、つまらぬことで紛争に至る恐れがある。今日の米中は、50年前のニクソン訪中以来、もっとも不信を募らせている。大統領選挙が近づくにつれて、誤算による危険の可能性は増大している。

7/27、米国の成都総領事館は閉鎖された。1週間前のヒューストン中国総領事館閉鎖への対抗措置だが、1979年の国交正常化以後で初めてのことである。ウイグル問題で政治局員に制裁を加える、南シナ海での中国の行動を不法と宣言する、香港の特別扱いを停止する、英国が5Gでファーウェイを禁止したことで勝利を宣言する、なども同様だ。

トランプ大統領を取り巻くタカ派にとっては、遅きに失したということになる。冷戦を招く4つの連続演説の中で、彼らは対中「盲目的関与」を廃止すると述べた。6/26にはR.オブライエン安保担当補佐官が、「習近平はスターリンの後継者」だと断じた。7/7にはクリス・レイ FBI長官が、中国は世界唯一の超大国を目指しているとして、対米スパイ活動に警鐘を發した。7/17にはW.バー司法長官が、ハリウッドや米テック企業が中国の影響下にあると非難した。そして7/23にポンペオ国務長官が、習氏は世界の覇権を争う十年単位の戦いを決意しており、米国と他の民主主義国は中国に反撃せねばならないと述べた。

現実的な中国対抗策は歓迎である。新疆での惨劇や香港での法的破壊行為は、これまで以上に厳しい対応が必要だ。領海拡大の野心も憂慮すべきである。経済を梃子とした行動は旧ソ連との違いである。習近平の中国の脅威に対し、注意を喚起する点で彼らは成功した。

しかしこれらの演説は戦略足り得ない。彼らは中国を痛めつけようとするが、いつ、どうやっての計画がない。同盟国への配慮もない。中国が信用できないと言っているだけだ。

別の大統領であれば、かかる条件下で対中関与の大戦略を構想できるだろう。トランプ氏は民主主義同盟国や人権を軽んじ、習氏に肩入れしている。貿易やコロナで中国を恨んではいるが、そこには原則が存在しない。ただ再選のことだけを考えている。

そのために向こう数カ月は非常に可燃性が高くなる。選挙が近づくにつれて、トランプ氏はより大胆な行動、例えば香港での中国系銀行に対する金融制裁措置や、台湾を支援する軍事的陽動といった手法に駆られるかもしれない。不慮の事故や誤解によって、取り返しのつかない事態になりかねない。米中関係がより安定した進路を取ることは望むべくもないが、とりあえずは小さな問題が専制的に振舞わないように注意することが賢明であろう。

## <From the Editor> 李登輝さんのこと

7月30日に李登輝さんがお亡くなりになりました。国葬の様子が放送されていましたが、蔡英文さんの後に、馬英九さんも献花していました。この2人は、いずれも李登輝さんに見いだされて政界入りした。そして二大政党の総統になった。李登輝さんこそが、台湾における「ザ・ファウンディング・ファーザー」といえましょう。

ふと気づいたら、国葬で流れていた曲が『千の風になって』であった。「私のお墓の前で泣かないでください♪」というあの曲だ。産経新聞に連載されていた『李登輝秘録』に、若くして長男をガンで失った李登輝さんが、ご夫婦で何度もこの曲を歌っていた、という逸話が紹介されていた。そういえば、ちょうど単行本が出たらしい<sup>2</sup>。ぎりぎりで間に合ったことになる。河崎真澄記者、お疲れさまでした。

立派な仕事を残した偉大な人が、晩節を汚さず、最後まで周囲に惜しまれつつ天寿を全うする、ということはめずらしい。習近平やプーチンは、さぞかしうらやましく感じるだろう。当人たちはそれがわかっているからこそ、見苦しくジタバタするわけではありますが。

李登輝さんには、何度かお目にかかったことがあります。といっても、こちらはワン・オブ・ゼムであったから、「会った」などというのはおこがましい。それでも「自分が握手したことがある人の中で一番偉い人」と勝手に認定させてもらっている。

2002年と2004年に日米台三極対話で台湾に行きました。そのときに李登輝さんの講演を聴く機会もあったし、事務所を訪問することもできました。3か国の出席者がいるので、会話はいつも英語でした。

あるとき、李登輝さんが英語で思い出話をしている最中に、突然、怒り出した。そして、「あの人たちはケンカランですよ！」となぜかそこだけ日本語になった。ああ、この人の母国語は日本語なんだ、と思い知らされた瞬間であった。ちなみに李登輝さんの「思い出し怒り」は、自分が総統だった時代に国防部のサボタージュに手を焼いたことであった。そこは昔の国民党で、「心は大陸にあり」という部下が多かったのであろう。

いろんなことを聴いたけれども、いちばん「らしいなあ」と感じたのは李登輝さんのこのセリフである。

**「大きな目標があるときに、私はまっすぐそこへ向かって進むことはない。かならず遠回りをする」**

こういう大人の知恵は、21世紀には流行らないのかもしれませんが。政治の世界から「大人」が減っているようですし。「その他大勢」の一人でしたが、偉大な人の警咳に接することができたことは、われながらまことにラッキーなことでありました。合掌。

---

<sup>2</sup>[https://www.amazon.co.jp/gp/product/4819113887/ref=as\\_li\\_tl?ie=UTF8&camp=247&creative=1211&creativeASIN=4819113887&linkCode=as2&tag=5840sakuraebi-22&linkId=48ce5d6c79685b90940a18c4c27c7675](https://www.amazon.co.jp/gp/product/4819113887/ref=as_li_tl?ie=UTF8&camp=247&creative=1211&creativeASIN=4819113887&linkCode=as2&tag=5840sakuraebi-22&linkId=48ce5d6c79685b90940a18c4c27c7675)

\* 次号は2020年8月21日（金）にお送りします。

編集者敬白

---

本レポートの内容は担当者個人の見解に基づいており、双日株式会社および株式会社双日総合研究所の見解を示すものではありません。ご要望、問い合わせ等は下記にてお願いします。

〒100-8691 東京都千代田区内幸町 2-1-1 飯野ビル <http://www.sojitz-soken.com/>

双日総合研究所 吉崎達彦 TEL:(03)6871-2195 FAX:(03)6871-4945

E-mail: [yoshizaki.tatsuhiko@sojitz.com](mailto:yoshizaki.tatsuhiko@sojitz.com)